別記
第一号様式（第二条関係）

（Ａ４）

債務名義（又は公正証書等）を有する場合における住宅建設瑕疵担保保証金の還付を受ける額についての技術的確認の申請書

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（以下「法」という。）第６条第３項の規定に基づく住宅建設瑕疵担保保証金及び住宅販売瑕疵担保保証金に関する規則第２条第１項の規定により、

〔法第６条第２項第１号の債務名義〕
〔法第６条第２項第２号の公正証書〕又は
〔法第６条第１項の報酬返還請求権等の存在及び内容について供託建設業者と合意した旨が記載された公証人の認証を受けた私署証書〕

において記載された報酬返還請求権等のうち、法第６条第１項の報酬返還請求権等として新築住宅の発注者が住宅建設瑕疵担保保証金の還付を受けることができる額について確認を受けたく、下記のとおり申請します。

年　　月　　日

郵便番号
住所
氏名又は名称
（法人にあっては、代表者の氏名）
電話番号

国土交通大臣　殿

記

１　法第６条第１項の損害を受けた新築住宅の所在地

２　法第６条第１項の損害を受けた新築住宅の引渡日

３　法第６条第１項の供託建設業者の名称

４　法第６条第１項の瑕疵が判明した日

５　法第６条第１項の報酬返還請求権等の額

注１　「公正証書等」とは、法第６条第２項第２号に規定する公正証書又は特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）第７条に規定する私署証書をいう。
注２　本申請書には、法第６条第２項第１号の債務名義の謄本、同項第２号の公正証書の謄本又は施行規則第７条の私署証書を添付すること。